

トマス・アーノルドにおける教育と国民統合

清瀧, 仁志
日本学術振興会特別研究員

<https://doi.org/10.15017/16380>

出版情報 : 政治研究. 48, pp.1-29, 2001-03-31. 九州大学法学部政治研究室
バージョン :
権利関係 :

トマス・アーノルドにおける教育と国民統合

清 瀧 仁 志

はじめに

- 一 歴史における社会段階
 - 二 教育による精神的支配
- おわりに

一八世紀末から一九世紀半ばを通してイギリスの政治社会に存在し続けた問題がある。それは知の編成としての学校教育に関わる問題である。その問題はとくに中産階級教育のあり方をめぐって展開した。この教育問題は、伝統的国家体制の維持か、デモクラシー的代表制の創設かという体制選択に絡んでおり、政治的勢力と結びついて政治論争となっていた。それは当時の政治勢力がそれぞれの存在理由を賭けた争点であったといえる。

この時期のめまぐるしい政治社会の変化の中で、政治的変動のバランスの支点到位置していたのは当時、勢力を伸ばしていた中産階級であった。その知的世界を支配していたのは科学技術中心の実証主義的な世界観であり、彼らは産業化にふさわしい実学的知識を重視していた。中産階級が伝統的国家体制における政治的不平等を批判する中で問題にしたのが、古典人文学を中核とする〈知の支配〉であった。学校教育に関わる問題が政治問題となった背景には、中産階級と伝統的支配階級との〈知の支配〉をめぐる闘争があった。それが政治問題となったのは当時のイギリスが政治・行政・社会の組織整備が進んでいた時代であり、この組織原理に〈知の支配〉が関わっていた事情があった。たとえば公職任命はパトロネジから選抜試験に移り変わっていったが、古典人文学を中心とした試験制度によってジェントルマン階級は公職を維持し続ける⁽¹⁾。当時の政治的諸勢力にあつては、この〈知の支配〉に勝利することがデモクラシー社会における国家統合の主導権を握ることであつた。

教育者として知られるトマス・アーノルド（一七九五—一八四二）の政治的関心の中心もこの点にあつた。デモクラシー化にあつて、伝統的国家体制を維持しながら国民統合を果たすために、この中産階級の意識をいかに望ましい方向に嚮導していくか。これは彼にとつて重大な実践的課題であつた。

本稿では、トマス・アーノルドにおける国民統合に関する議論を考察する中で、とくにデモクラシー社会における

政治教育についての彼の議論について検討を行う。まず明らかにされるのは、同時代の政治社会に対する彼の問題把握が社会進歩という視点を持った歴史認識の上に立ったものであり、その歴史的考察から導き出した国民統合という課題を彼が最も重視していることである。さらにこの検討によって、彼が実践したパブリック・スクールにみられるジェントルマン教育は国民統合という問題関心の延長上に存在することが明らかにされる。⁽²⁾

このようなアーノルドの問題関心の発展的連関性を考慮して、本稿において第一に論じられるのは、彼の政治社会分析の基礎にある歴史認識についてである。彼は選挙法改正など当時の政治改革に肯定的議論を展開したが、その背景には独自の歴史解釈が存在した。ラグビー校の校長として知られる彼は、逝去直前の一八四一年にオックスフォード大学の近代史欽定講座教授に任命された歴史家であった。彼はドイツの歴史家ニールブルの影響を受け、『古代ローマ史 (History of Rome)』など古典古代に関する著作を出していた。本稿では、彼の歴史解釈が社会進歩という解釈原理から導き出され、同時代における政治的議論に適用されたことを明らかにする。

第二に論じられるのは、アーノルドの古典教育中心の教育観が同時代の政治問題を強く意識していることである。彼が行ったラグビー校での教育は後世、新興の中産階級を伝統的支配階級の価値観に融合させたことで評価される。⁽³⁾それは彼の意図せざる結果どころか、デモクラシー化の進展という状況において新たな国民統合をめざすための有効な手段として彼自身が認識していたことを明らかにする。本稿はアーノルドにおける包括的国教会に関する議論を扱った別稿⁽⁴⁾とあわせて、デモクラシー化における国民統合という課題に対処した彼の問題解決の方向を分析するものである。

〔文献略記号〕

Arnold, T. *Miscellaneous Works* (London, 1845) からの引用に際しては頁数を示した。

一 歴史における社会段階

アーノルドの歴史家としての代表的著作は『古代ローマ史』であつた。その第一巻は一八三八年に刊行され、死去した一八四一年には第二次ポエニ戦争までを扱つた第三巻のほとんどが完成してゐた。彼は「進歩の」段階についての知識は歴史研究の鍵を与えてくれる」と断言する(81) ように進歩史観にもとづいた社会発展段階論を歴史認識の基本に位置づけていた。それは彼が傾倒したニーブールの研究方法の影響によるところが大きい。ニーブールはずべての国家が同じ発展段階をたどり、それが政治権力を求める階級闘争によつて決定づけられると考えている。アーノルドはニーブールの没後、一八三三年にヘアに宛てた書簡で次のように語つてゐる。

「どんな者にとつてもニーブールにふさわしい継続者とならうとすることは途方もないことであります。しかし少なくとも私には彼がなしたことについて限らない尊敬を持つ資格があり、彼はその著書の中で私の名前に言及してゐます。私はローマ史執筆を続ける中で彼から学んだその考えと見解を具体化していきたいのです。」

その発言どおり彼は発展段階論をローマ史に適用し、またイギリス政治社会の現状分析に適用する(86)。フォーブスが指摘するように、彼は「リベラル・アングリカン」の歴史家の中で最も政治・社会の現実問題に関心を持つ者であり、その問題を歴史解釈に結びつけてゐる(87)。一八四一年における欽定講座就任講義『近代史講義 (Lectures on Modern History)』として一八四三年に公刊)の冒頭で述べているように、彼にとつて歴史とは「社会についての伝記」であつた。その対象はとくに「国家 (a state or nation)」と呼ばれる最高で至上の社会(89)であり、その統治の変遷に彼は歴史家として関心を抱いてゐた。諸国家の発展段階はその変遷から導き出される性格のものである。彼の場合、歴史考

察がそのまま政治を検討する視点につながるものであった。

第一次選挙法改正論争にみられるデモクラシー化の傾向をアーンロドは社会発展段階に沿ったものとして認識していた。このことは一八三〇年に出した『ツキシデス注釈 (Edition of Thucydides) 第一巻』の附論「諸国家の社会進歩に関する論考 (Essay on the Social Progress of States)」(以下、「論考」と略称⁽¹⁰⁾)における主張に照らすことで明らかとなる。

アーンロドは諸国家の歴史を「幼年段階から成年段階への発展」と人間の生涯に当てはめて理解している。それは歴史の長さでなく、政治社会において優越的な地位を占める者の変遷からたどった発展段階論である。したがって、彼は「一〇〇〇年もの間存在する国家でその歴史が顕著な事件に満ちていても幼年段階でありうるし、一世紀もたっていない国家で、不注意な読者の目を引くことがその歴史になくとも老年期に達しているかも知れない」(81)と述べる。

最初の社会段階は高貴な出生の者が支配的地位に立つ貴族政の時代である。血統によって優越的地位を維持できる社会は、彼によれば「人間が未成熟段階にあることのしるし」(90)である。貴族政はさらに祭政一致型、祭政分離型、征服型の三つに分類できるとする。

次の段階は、貴族が財産を持つ平民の台頭に脅かされる成年期の段階である。ここでは「血統と財産」の闘争がみられる。平民の一部は商業活動によって経済を支配し、さらに政治的権力を求めるようになる。貴族が平民の台頭にも関わらず、政治的権力を支配し続ける状況が長引くとその変革は混乱を招くとアーンロドは指摘する。

その後に来るのは財産を持つ者が社会において優越な地位を持つ段階である。この時期に「財産と数」との対立が始まる。この闘争は「血統と財産」の争いに比較してはるかに深刻である。それは「血統と財産」の闘争が当初あった両勢力の質的相違―肉体的・道德的相違―が時の経過とともに形骸化し、両者が均質化してくるのに対し、「財産と

数」の闘争にはその傾向が見られない所以である。彼はその状況を次のように描写している。

「この争いは対立する党派の表裏的な相違が最大点に達した時にのみ起こりうる。社会における中間の階級が一つもしくは二つの極端な部分に吸収されて、国家が奢侈と貧困という妥協の余地がない敵対へと分裂した時である。これは想像の上だけの区別を捨て去ることのできる、実際に平等である者の間における競争ではない。完全に対照的である者の争い―共通点が全くない党派の争いであり、互いの感情に対する理解もなく、互いの要求に対する同情もなく、相手が失わない限り、得ることのない戦利品を求めて戦うのである。」(106)

この闘争が始まるには前兆があり、彼は例として古代ローマで財産の不平等が著しく拡大した農地改革法の時期を挙げる。そして一六八八年の革命以後におけるイギリスの状況が「ツキジデス時代のギリシア、ローマ共和国の最後の世紀」とともにこの段階にあることを彼は指摘している。この対立が危機的状況に陥った場合、好ましい結果で終わつた例がないと彼は述べている(104)。

アーノルドは社会進歩を前提とした諸国家の比較という方法を用いているが、フォーブスが「リベラル・アングリカン」の歴史観において指摘するように、それは「イギリスにおける合理的歴史の精神すべてとかけ離れている」性格を持つ⁽¹¹⁾。フォーブスはコンドルセにみられる「精神の進歩」を前提とするスコットランド啓蒙の「文明」観を「リベラル・アングリカン」がとっていないという⁽¹²⁾。スコットランドの「文明」観の解釈については議論の余地はあるが、アーノルドは、個人における知識の増加によって政治が改善され、人間社会が完成に向かって進歩するという形での社会進歩論をとっていない。彼は国家全体を一つの有機体とみてその成長過程を社会進歩として観察している。彼の歴史分析の対象は個人をとりまく伝統的国家体制の進歩過程であった。社会有機体的思考はバーク、コールリッジにみられるなどイギリスに広まっていたが、アーノルドはそれ以上にヴィーコにおける国家の歴史循環論やニーブール

の議論に自己の歴史理論の模範を見ていた。急速な社会変化に直面して彼は啓蒙主義的・個人主義的な社会進歩観とは異なる分析視点を大陸の歴史学に見出したのである。

アーノルドは産業化を社会進歩の一つの現象としてとらえながらも、そこから生み出される社会問題を過渡的問題と片付けていない。彼は自分の良心においても社会問題に対して非常な関心を抱いており、ラグビー校において次のように説教していた。

「諸君にいうまでもないが現在には注目すべき時代である。我々も、そして我々の前の多くの世代にわたって父祖たちも経験したことはない時代である。過去に起きたことを知る者にとって、我々が現在直面している変化について考えることが恐ろしいことは疑うべくもない。」

スタンリーによれば、そのような説教を締めくくる際に、アーノルドは嵐と難船の危機にあつて使徒のつた賢明で勇敢な行為の例を持ち出したという。

アーノルドは同時代の社会問題を歴史上、未曾有のことととらえ、社会進歩が不自然な形で行われたことよつて引き起こされたと考えている。その見解は『シェフィールド・クラント (Sheffield Courant)』誌に一八三一年、寄稿した「職工階級の社会状態についての諸書簡 (Letters on The Social Condition of the Operative Classes)」(全一三書簡)における社会問題の分析で明らかである。その中の第二書簡において現在の社会問題の原因を五つ挙げている。

第一の原因はヨーロッパにおける二〇年以上の戦争である。イギリスではその戦争によつて人口・商業・工業生産が不自然なほど急激に増大したとアーノルドは論ずる。第二に富裕者がますます富み、貧困者はますます貧しくなつ

ていくという自然の傾向である。つまり、大規模に事業を営む者は小規模な事業主を市場から追い出し、それによって大業主は事業を拡大する一方で、国民のかなりの部分が自身の労働力に頼らざるを得ない状況に追いこまれたのである。第三の原因は富裕になってより快適な生活をし、知的満足を得る者がいるのに対し、貧困者はそれを望むべくもなく、その結果、社会の異なる階級の間で非常に距離ができ、相互理解どころか、敵対関係まで生み出したことである。第四は救貧法の不適切な運用がもたらす弊害である。これは貧困者を最低限の生活に甘んじさせるばかりか、富裕者にその負担に対する不満をつのらせ、貧困者に対する同朋意識を喪失させた。第五はすべての制度—宗教・政治・社会—における貴族政の過剰であり、それは歴史の早い段階に起源をもつ邪悪であると彼は論じる⁽¹⁷⁵⁻¹⁷⁶⁾。アーノルドはこれらの諸原因の中で戦争によつてもたらされた社会的変化を最も重要視している。この原因こそ、その他の諸原因を引き起こしたものと彼は考える。そのことは第三書簡において詳細に述べられている。

「我々はいわば三〇〇年を三〇年で生きてきたようなものである。すべてのものが同時にものすごい勢いで出発し—というより、すべてのものがそうできるはずであった。そしてそれができなかつたものはるかかたに取り残された。軍隊が行進する時にすべての部隊が等しく進むことが不可能であるとは誰もが知っていることである。」(180)

続いて彼は戦争による諸物資の著しい需要の増大がもたらした社会の変化を詳細に語る。つまり、ヨーロッパにおける戦争状況は正当なシェア以上のイギリス製品の需要をもたらし、新しい商業部門が開かれ、新しい工場が建設され、新しい機械が発明されるに至る。その戦争景気の中で上流階級と中産階級は父祖の時代より快適に、贅沢に暮らせるようになった。一方、好景気の中で貧困者も安価な衣服や出版物が手に入るなどその利益を享受していたものの、彼らには与えられるよりも奪われる方が多かつた。小規模な農場主は大規模な者によつて市場から締め出される。貿易

業者もまた同様である。家内工業―紡績、手編物、レース製造―は資本と機械が結びついた力に屈することになる。彼らは結局、有利な立場で売るのがなくなつて自分の労働力を売るようになる。さらに戦争が終わり、物品の需要が減少し、市場が在庫過剰になることで景気が悪化し、社会の分裂に拍車がかかる。この戦争の期間において、社会の半分は先行し、残りの半分は後退し、感情においても生活習慣においてもその距離が拡大するようになる、とアーノルドは指摘する（180-181）。

アーノルドは「論考」で戦争が社会進歩に対する波乱要因であると指摘するように、⁽¹⁷⁾ここでも戦争がもたらした急速な経済変化を「社会進歩に対する暴力的刺激」(179)として社会問題を引き起こす好ましくない現象として考えている。しかし、彼はこの変化自体を否定してはいない。彼は産業の発展を社会進歩の推進力として評価する点でスコットランド啓蒙と同様の視点に立っていたが、重点は一つの有機的単位としての国家のあり方にあつた。彼は産業の急速な発展によつて国家の有機的統一が危機にあると考え、社会問題で最も憂慮すべき問題を国民分裂と考えた。『シェフィールド・クラント』誌の諸書簡の中で明らかにしているように、彼が心を痛めたのは社会の上層部分と下層部分とはなはだしく隔たることから生じる両者の道徳的墮落であつた。彼の論じた社会発展段階論に照らすならば、極端な不平等によつて国民の間に全く異なる異質な党派ができることは「財産と数」の深刻な党派対立を引き起こす可能性がある。一八三〇年のヘアに対する書簡で彼は次のように語っている。

「もし、アーサー・ヤングのフランス旅行記を手に入れたならば、あなたはその内容が我々の時代と国家に当てはまることに非常に驚くものと思います。彼が描くのは、小作人が貴族を憎悪することの恐ろしき、一七八九年にいかにも居館が破壊され、ジェントリの一門が軽蔑を受けたかということであり、それは自分たち「上流の者」と貧困者を二つの身分に分けた者に対する嫌悪から来ており、彼らは神が一つにしていたものを分けたことで罰をうけることになつた。この時期、カールスルは貧困者たちに、彼らと富裕者は敵同士であり、火をつけるなどして敵の財産を破壊することは戦争の法になつていと言っている。これは確かに悪魔の教義であり、極

悪非道に適用された。しかし、疑問の余地なく我々の貴族的作法や習慣は我々と貧困者を心の通わない二つの切り離された集団にしている。共感がないことよって災難が感情を傷つければ、それは敵視に変わり、他人が賢沢三昧しているように見えることが災難をさらに耐えがたくするものである。これは我々の社会すべてにおける精神の汚点であり、それは取り除き、すべてを消し去つてしまわねばならないことである。⁽¹⁸⁾」

このように国民分裂の危機を警戒する彼にとつて、諸改革の第一の目的は社会進歩の過程で生じた不平等な状況を改善し、国民統合を回復させることであつた。⁽¹⁹⁾

この時代における諸改革の代表的存在である第一次選挙法改正もアーノルドにとつては国民統合の回復手段であつた。『イングリッシュマンズ・レジスター (The Englishman's Register)』に掲載した「改革について (Reform)」(一八三一年)で彼は選挙法改正が「必要であり、正義になつた方策である」ことを示すために次のような歴史分析を展開する。

「当初、民衆は一般にたいへん貧しく無知であつた。民衆の大多数は知識や財産を持つ少数者——この数は非常に少ない——によつて容易に統治されていた。時がたつにつれて知識や財産を持つ者が広がり、民衆のかんりの部分が統治に参加するようになる。同じことが繰り返し、事物の自然の流れにまかせるならば統治はだんだんと民衆的になる。民衆のかんりの部分が統治に直接ないし間接的に参加することになる。この自然の進歩を阻止するような企てがなされるならば革命がもたらされる。それは河の流れを堰き止めようとして全国土が水の中に呑み込まれるようなものである。」(127)

彼は社会進歩を民衆化が進展する政治過程として理解する。それは「論考」において社会発展を民衆の政治進出の過程として観察したことに共通している。⁽²⁰⁾

アーノルドは庶民院の歴史を振り返りながらこの民衆化の傾向を次のように説明する。

「約二〇〇年前、商業によって社会の中産階級に属する多くの者が富むようになると書物が一般に読まれるようになり、知識はかつてにましてもっと一般に普及するようになる。庶民院は国家統治の中でこれまで以上により大きな役割を主張するようになる。それを構成するのは地方のジェントルマン、商人、法律家、貿易業者であり、それは中産階級において最も豊かで啓蒙された者たちである。まさにこの時、変革の時期は到来し、人間の力をもってして止めることができないうものとなった。」(127)

さらに彼は一七世紀の内乱を例に挙げながら民衆化の傾向に抗することが革命を勃発させることを指摘する。彼は社会進歩を信じたが、それを革命と対立する観念として理解していた。⁽²¹⁾ 彼によれば、進歩は漸進的なものであるのに対し、革命は進歩が積み上げてきたすべてを破壊する。進歩を阻害した結果生じる破壊的現象として彼は革命を次のように描写する。

「それ〔変革〕を阻止する企てがなされると、その変革は平和的なものでなくなり、暴力的なものとなった。その結果、七〇年の血なまぐさい内乱と幾千もの善良で勇敢な者の死―その中には我々の国王の一人がいる―をもたらした暴力的事件という代償を払うこととなった。」(127)

彼はこのように革命を進歩と峻別し、それを進歩の一形態として考えなかった。彼の政治的考察において革命の回避は重要な位置を占めていた。彼によれば、革命は社会の諸階級の分裂が深刻化した結果生じるものであり、国民統合こそ社会の健全な発展のための基本条件であった。

アーノルドは選挙法改正が議論されていた當時を「もう一つの変革が熟した」時期、「平和のうちに改革が進むか混

「乱と流血をもたらすか」の節目の時にあるという。つまり「民衆のさらに多くの部分がここ五〇年において知識や財産を増やし、統治に参加することを要求する」(128)段階にあると彼は考える。選挙法改正こそ彼は中産階級における下位の部分にある幾千もの人々―民衆のうちでも政治的進歩にふさわしい部分―に選挙権を与え、その要求を十分にかつ正当に満足することができる(128)とする。彼は一八三二年のブンゼン宛書簡で、「選挙法改革が五年遅れるならば、デモクラシー的精神が高揚し、貴族における最高の徳性は救われまいであろう」と述べ、「今こそ改革が破壊を防ぐ」と語っている⁽²²⁾。彼は革命回避のための国民統合の重要な手段として選挙法改正を位置づけていた。

アーンロドは選挙法改正を支持したが、選挙法改正によって諸改革が飛躍的に進展することに重きをおいていなかった。彼は選挙法改正における民衆の過度の期待を批判し、それによって引き起こされるであろう性急な改革の実施を警戒している⁽²³⁾。彼の視点からみると、選挙法改正は貴族の不当な優越を改善することで国民統合を回復する措置であるが、急進的改革は民衆の過度な優越をもたらすことで国民統合を妨げるものであった。彼は選挙法改正によって民衆化が促進されることで「数」の勢力を増長させかねないことを危惧する。一八三二年に『シェフィールド・クランツ』誌における寄稿「選挙について(The Elections)」で彼は次のように指摘している。

「選挙法改正によって是正されたのは、国民の一部分の者による他の部分に対する優越である。しかし、それが別部分の支配をもたらすならば全体としての国家は利益を受けない。もし、労働者階級が選挙法改正を彼らの勝利と公言し、彼らの排他的発展の原動力と考へ、富裕者の面目を失わせるならば、我々は一つの国民でなく、二つの妥協不可能な党派にすぎなくなり、正義の勝利や解放、相互の友愛、今まで持っていた国民的幸福からほど遠い状況に陥る。」(246)

彼が危惧するのは、急進派を勢いづかせることで改革議会における党派感情を高揚させ、階級対立の悪化を招くこと

である。それは一つの有機的統一体である国家の発展を阻害することになる。彼は選挙法改正によって功利主義者を中心とする急進派が改革の名の下に伝統的国家体制を破壊することを危惧した。実際、ジェイムズ・ミルなどは選挙法改正運動に取り組み、階級の代表を議会に送り出そうとしていた。⁽²⁴⁾アーノルドは選挙法改正後「政治同盟」による議会で党派活動を名指して警戒している(246)。

アーノルドは民衆化の歴史が急進化の歴史に他ならず、近年それが既存秩序を脅かす方向に展開しつつあることを認識していた。『近代史講義』で彼は、民衆的党派と反民衆的党派が対峙する歴史として一六八八年以降の歴史を描いている。この図式自体はヒュームが「グレイト・ブリテンの党派について」で指摘した「君主制の熱心な愛好者」と「自由の熱心な愛好者」⁽²⁵⁾との対立にみられるようにとくに新しい視点ではない。アーノルドの叙述で注目されるのは、その対立が徐々に民衆の政治参加を拡大させ、急進的方向に向かっているという視点である。彼によれば、「アン女王とその後継者の治世において、一般民衆は概してデイセンターと民衆的党派を嫌悪しており、聖職者と革命に反対する党派に親近感を抱いている」とする。⁽²⁶⁾それはフランス革命において一般民衆が革命の側につき、貴族を攻撃したのと対照的であった。その状況がジョージ二世時代において変わり、国民の大多数が革命の原理―市民および宗教的自由の勝利―を支持するようになる。ピット首相の時代に閉塞していた民衆派は、ジョージ三世治世下にいたってウィルクスにみられる「品位のない党派」として表われる。アーノルドはそこに民衆的党派の急進化を見出し、次のように述べている。

「庶民院はもはや民衆でなく、反民衆の側に立っている。そして民衆的党派はもはや法的に正統性を持った権威を通して発言することではなくなり、その任務に自ら携わる個人が新聞を通じて発言するようになる。」⁽²⁷⁾

彼によれば、この段階において民衆の党派は院外に活動の場を移し、庶民院を反対派の利益を擁護するものとして敵視するようになる。同時に彼は当時の不公平な選挙制度がその傾向を助長させることを指摘している。実際、ベンサム、ジェイムズ・ミルに代表される当時の功利主義的急進派は、イギリスの伝統的国家体制そのものに階級支配をみていた。彼らは連続的に存在してきた伝統的秩序そのものと訣別している点で従来の民衆派と異なつた警戒をする必要がある、とアーノルドは考へる。

ここでふれておかねばならないのは、アーノルドとホイッグ急進派との関係である。彼は同時代の改革論議においてジョン・ラッセル卿などのホイッグ急進派に近い立場をとっていたし、彼らを政治的に支持していた。だが両者の社会認識は微妙に異なっている。それは一八二三年にジョン・ラッセル卿によつて執筆された『ヘンリー八世時代から現在までのイギリス政府と国制に関する論考 (An Essay on the History of English Government and Constitution from the Reign of Henry VIII to the Present Time)』を検討することで明らかとなる。彼は選挙法改正法案を取りまとめた中心的人物であり、ディセンタリーの政治的権利の拡大にも多大の貢献をなしていた。その政治的活動の基礎となる国制解釈がこの著作であつた。⁽²⁸⁾ラッセルは国制の進歩という概念に立ち、「民衆の進歩についていけない統治は安定せず、そうした発展がない統治はやがて破滅にいたる」と主張し、刑法改正、救貧法改正などの諸改革を擁護する。彼の社会進歩に関する議論は国民の徳性とキリスト教信仰を強調している点でアーノルドとの共通性が多い。しかし、ラッセルは「古来の国制」観の上に立ち、臣民の自由と王権との抗争という伝統的図式の上に社会進歩を理解していた。名譽革命以来の歴史においてホイッグが国民の自由の代弁者として輝かしい活躍をしてきたことを彼は高らかに誇り、今後もホイッグ貴族による国民の指導が可能であると考へていることを示唆している。彼は民衆の急進化をアーノルドほど重大視していなかつた。

このようなホイッグ貴族の態度をアレクシス・ド・トクヴィルは『イギリス訪問記 (Journey to England)』(一八

三五年五月二二日付)で次のように観察している。

「一世紀半にわたって『ホイッグ』はブリテンの国制をたくみにあやつってきた。彼らはゲームがひたすら続くと思っているが、機械は磨耗し、慎重に操作しなければならなくなっている。彼らが平等と自由を語っていたのは、民衆がこの二つのことがらについて漠然とした衝動しか持たず、明確で実践的な理想を持っていない時期であった。彼らはこの二つを自らの権力を確保するために用いた。そして社会をそのままの状態においていた。この過去の経緯は彼らを惑わしていた。彼らは、すでに自由の概念が法の中で明確になっている時代でも同様のことができると信じていた。結局、「ホイッグ」は貴族的党派の断片に過ぎなくなっている。彼らは長らくデモクラシーを道具として用いてきた。しかし道具はそれを用いる手より強力なものとなった。」

トクヴィルの観察どおり、ホイッグ貴族であるラッセルはその後、時代の急進化の波に取り残されることとなる。

アーノルドもまた彼らの改革の妥協的性格を懸念し、『シェフィールド・クラント』誌における「改革およびその将来の結果について (Reform, and Its Future Consequences)」(一八三一年)で次のように危惧していた。

「暴力的かつ破壊的の革命は「疑念」によって起こる。政府の諸活動が民衆的であってもその本心は全く別であると考えられる。また多くの譲歩をなしてもそれは「譲歩」であり、善いことや自由に沿ったことではない。それは強制の上に立つ誠実である。民衆が煽動される時代において唯一の安定した政府は民衆に共感を示し、確信を持って民衆の原理を口にし、行動し、そのような行為が利益や恐怖からでないのである。」(236)

彼は、急進派の主張する社会進歩が伝統的国家体制の社会的抑制の消滅をめざしていることを十分理解していた点で「最後のジャック」であるラッセルと異なっていた。

アーノルドが国民統合の点から、新しい選挙制度に期待したのは、それによって党派対立を超越した「立法者とし

て最良で最も賢明な者を容易に選ぶことができる」(255) ことである。彼によれば、腐敗選挙区が横行していた時期にはそのような者が政治から排除され、議員が特定の党派―民衆的党派と反民衆的党派―に忠誠をつくし、激しく対立していた。各党派は「純粋な心から、あるいは賢明な頭脳で議員を選ぶのではなく、最強の道具として、もしくは目的達成のための執念深い精神から選ぶ」状況にあった(256)。選挙法改正後、選ばれるべきものは党派利益を代表する者でなく、それから独立した賢明なる為政者である。アーノルドは次に述べるようにバーク以来の代議制の理念に沿って議員の国民代表としての役割を強調する。

「奴隸問題、穀物法、東インド会社問題、教会税、新聞紙税―これらすべてについてこの国の大多数の人々が有効な判断を下すことは全く不可能である我々は自身自身の職務に関心を持つことを余儀なくされており、これらの問題を徹底的に追いかける時間がない。我々が代表者に望むのは、彼らが我々のためにそれを行ってくれることである。それが彼らの任務である。」(246)

選挙法改正は党派的利害から離れて国政を担う者を政治の場に出すための機会であった。彼らは有機的統一体である国家を正しい方向に指導する役割を担うべきものであった。

アーノルドは選挙法改正の議論において、新たに選挙権を持った者が立法者としてふさわしい人物を選出できるか、という問題をすでに考察の対象に入れていた。それは新しい選挙制度の中で「破壊的党派」の台頭を阻止するための重要な課題であった。彼はそれを解決する方法として国民の政治教育を考える。デモクラシー化が不可避と考えた彼は、新たに政治に参加する国民―主として中産階級である―の教育が国民統合を維持するための最大の政治的手段と理解したのである。

二 教育による精神的支配

アーノルドは一八三二年に選挙法改正の論陣を張ると同時に中産階級における現状の教育を見直す必要性を訴えていた。彼は「中産階級の教育―第一書簡―(Education of The Middle Classes, Letter I)」(「シェフィールド・クラント」誌掲載)でこの問題の位置づけを次のように語っている。

「我々は社会において中産階級が勢力を伸ばしていることをよく知っている。そして選挙法改正が彼らの勢力を増大させ、強固なものとさせるであろうことをわかっている。しかし彼らの勢力は神の摂理によって我々に与えられた他の恩恵と同様に単なる賜物でなく、神の信託を受けた性格のものである。それはよきことをなすために我々に与えられたものである。したがってその使い方を知らないならば、それを一切持たない方が我々にとっても他人にとってもはるかによいことである。…私が心の底から望んでいることは、「今まで政治から疎外されていた」民衆が政治的勢力を増す一方で、真の知識を身につけることである。彼らの権力は真の知識をとまなわねば最悪のものとなる。それゆえに、私には中産階級の教育がこの時期、最も重要な国家的課題であると思われる。私はそれについての世論の関心を引きつけようと強く考えるのである。」(226-227)

このような問題意識を持った彼は、現在の中産階級における教育の不十分さを指摘し、「弱い一個人の努力に代わって国民的かつ組織だった学課を与える必要性」(228)を強調する。この主張は奇しくも彼の息子マシュー・アーノルドが視学官として約三〇年後に述べたことに重なる。彼らの主張に共通するのは、中産階級における教育の偏狭性を改善するために国家の介入が必要であるという視点である。

中産階級に対する教育について、アーノルドが批判する最大の問題は実務教育中心の学課内容であった。それは商業学校などの中等教育においても、ロンドン・ユニバーシティ・コレッジのような高等教育においても同様であった。

その学課内容は当時の階級対立を反映し、貴族地主階級における人文教育重視のバブリック・スクールおよび大学教育と対照的な性格を持つており、科学技術教育を重視していた。彼は一八二八年にジェイムズ・ミルなどの功利主義者が中心となって設立したロンドン・ユニバーシティ・コレッジを非キリスト教的な高等教育機関の出現として危機感を抱いていた。一八三五年、同校がロンドン大学として改編される際、彼自身講師として乗り込みキリスト教育の充実をめざしたように、彼はこの問題に実践活動上の課題として取り組んでいた。⁽³³⁾

アーンロードが実務教育を批判したのは、それが正しい政治的判断を導く知識でないとの考えに由来する。彼は自身の考えを次のように論じている。

「技術的知識は一般に価値あるものであり、直接に実感できる力を与えるものであり、容易に普及するものと考ええる。しかし、これは選挙法改正が求める知識と何も関係がない。ある者が薬剤師としてすぐれており、またある者が機械工としてすぐれており、技師としてすぐれていても選挙権を行使する者としてよりふさわしいというわけでない。もし我々がただ単に技術や実際上の知識の教育を受けている者を知識のある者と呼ぶならば、それはそのことを間違えて用いているのである。そのような知識は商売や生活手段に関する限り、非常によい教育である。しかし政治に関する判断力において、政治権力を行使する資格としてそれは教育でないのである。」
(232)

その見解は、各人の職務を個人に関わる仕事と人間もしくは市民に普遍的な任務に分け、政治活動を後者に属するものとして考えることにもとづいている。彼はこの考えを次のように詳説する。

「各人は、高い地位にあらうと低い地位にあらうと二つの仕事を持つてている。一つはその者が持つている自分の職業である。それを持つ者は兵士であり、水夫であり、農民であり、法律家であり、機械工であり、労働者であらう。もう一つは一般的な職務である。各人

はすべての隣人と市民および人間としての職務を共通に持っている。二つの仕事のうち、最初のものにふさわしい教育は専門教育と呼ばれる。第二のものにふさわしい教育は教養(General)教育と呼ばれる。しかし、各人はそれにふさわしいかどうかに関係なく第二の任務を果たさねばならないゆえに、人々はそれについて容易に学ぶことができると考えがちである。それにもかかわらず、それをあまりよく学んでいない者でも生涯、快適に生活するように思われる。彼はあまり賢くなく、感じがよいと思われなくとも、結婚し、家族を育て、友人や隣人と一緒に社会に加わるのである。

もう一つの職務―私がいうのは自分の商売や職業―についてよく学ばなかった者は日々の糧に事欠くようになる。人々はよい働き手がたくさんいる場合、とりえのない者を雇わないであろう。もし彼が自分の職業をしっかりと学んでこなかった者ならば、それを実行に移すことができないようである。」(332)

このような政治的教養と実務の分離という考え方は、バークが『フランス革命の省察』で展開した専門職業集団による議会支配に対する批判⁽³¹⁾にも見られるが、それは人文主義的教養を支配階級の表徴と位置づけるイギリスの政治社会の伝統に沿った考え方であった。

アーノルドは前述のように中産階級が職務教育に熱心なのに対し、政治活動を行うための知識である教養教育について無関心であることを危険視する。彼は中産階級において「人間としての偉大な仕事が農民や商人としての自分の職業に対する関心の犠牲となっている」現状を嘆き、「政治的知識についてあまり関心を持っていない者が政治的権力に非常に熱心であり、議員を選挙するのに加われないことを不正義と考えている」ことを指摘している(334)。

この状況がもたらす弊害としてアーノルドが何よりも危惧するのは、彼らの教養的知識の空白が政治的煽動者のつけこむ隙となることである。『近代史講義』におけるウィルクスの件にみられるように政治的煽動による大衆動員は近年の民衆的党派にみられる著しい特徴であると彼は認識していた。この時期の支配層と同様、アーノルドは新聞を民衆の政治的煽動の主たる道具と考えていた。アーノルドによれば、それは政治問題―この時期はとくに労働者の経済

的悲惨などの社会問題—についての偏見や誤解を積み重ね、民衆を正しい問題解決の方向に導かず、暴力的方向に進ませる。彼は一八三一年に自ら新聞『イングリッシュ・レジスター』誌を創設し、創刊に際して「人々を興奮させずに落ち着かせ、事実を提供して政治問題の解決の困難を指摘し」、「道徳的・知的改革をすすめることが政治改革をなしとげるに最良の法であることを明らかにする」と述べている(258)。それは、民衆化の時代における政治的
教育の手段として彼が新聞を理解していたことの表われであった。

アーノルドが政治活動にふさわしい知識の中心として強調するのは古典古代に関する学識である。それは伝統的な人文主義教育を擁護する以上に彼の歴史理解を反映した主張であった。すなわち、彼はイギリス社会の発展段階を古代ギリシア・ローマと重ねてみており、古典の叡智を同時代における政治問題に適用することが可能であると考えていた。彼は一八三四年から翌年にかけて『教育季報 (Quarterly Journal of Education)』誌に発表した「ラグビー校—古典の効用について—(Rugby School—Use of The Classics)」において古典古代の叡智の現代性を次のように語っている。

「古代ギリシア・ローマの者と我々の間には物質的道具に対する尊敬の念にかなりの相違がある。ギリシア人やローマ人は蒸気機関を持たず、印刷機も羅針盤も望遠鏡も顕微鏡も火薬も持たない。しかし、両者の道徳的・政治的観点は—それらのことは最も人間の品位を決定するものである—申し分なく似ている。アリストテレス、プラトン、ツキジデス、キケロ、タキトゥスは不正確にも古代の著述家と呼ばれている。彼らはその徳性において我々の同時代人であり、同朋である。彼らは知的旅行者として卓越する者であり、彼らの観察は通常の者が達しない見地で行われている。彼らの出した結論は我々自身の状況に適用できるものである。それがもたらす情報すべては新鮮な魅力にあふれており、新しく、核心を突いた有用なものであり、文明化された状況の人間による偉大な学問の実例である。」(349-350)

彼は古典に関する学識こそ政治社会の現状を正しく認識させ、将来における政治活動の指針となる叡智と考える。ラグビー校はその学識を修練する場として位置づけられよう。

アーノルドは古典的学識が伝統的國家体制において政治支配層の知的權威として果たしてきた役割を十分認識していた。政治的知識に関する彼の一連の主張は、結果として伝統的支配層の知的優位を強調する性格を持っていた。⁽³⁵⁾彼は貴族階級による排他的政治支配を批判したが、人文的知識を中核とする彼らの精神的理念については肯定的であった。彼は、それを有機的単位としてのイギリス國家を方向づける理念と理解していた。中産階級の教育に関する書簡とともに『シェフィールド・クラント』誌に寄稿した「改革およびその将来の結果について」（一八三二年）でジェントルマンの理念について、彼はバークを思わせる調子で次のように擁護している。

「私が革命によつて失うのを恐れるのは、身分や財産でなく、我々が長らく親しみ、深い愛着を持っていたイギリスのジェントルマンにおける習慣・意識・社会である。私は外国の習慣・意識がこの地に導入され、その中で生活することを強いられることを望まない。私は古来の國民的特徴ほど―それとそれがなす制度には批判されるべき多くの欠点があるが―國民的徳性と幸福に関する多くの要素を含んでいるもの知らなご。」（235-236）

選挙法改正論議の高まった時に、「身分と地位が急速に敬意を失い」「平等という邪悪な精神が我々の上に解き放たれた」（128）状況を彼が危惧したのは不自然でない。彼はデモクラシーの平等性原理の下に啓蒙主義的・個人主義的觀念が伝統的精神とその社会的抑制を否定することを危惧していた。彼は当時の政治的状況にあつて伝統的精神の優位を維持することに政治的関心を集中する。

一九世紀初頭、貴族地主階級と中産階級は、価値観および世界観の著しい乖離がみられていた。それは政治的行動

のみならず、日常的な慣習・活動の相違にまで及んでいた。フランスの社会学者ブルデューの用語を借りるならば「ハビトゥス (habitus)」の乖離であった。⁽³⁶⁾ 伝統的精神と知的に無関係な中産階級が政治社会の構成員として登場した状況は政治的闘争以上にデモクラシー国家の精神的指導をめぐる〈知の支配〉の争いといふべき状況をもたらした。啓蒙主義的観点から理性的個人における知識の発展と社会的変革の達成を結びつける彼らの思考は、「教育」における対立を深刻なものとさせる。

「教育」をめぐる対立は世紀初頭、初等教育において始まった。当時のイギリスにおける初等教育は民間の任意団体によって行われ、国教会系の「国教会の諸原理に基づく貧民教育のための国民協会」とデイセンター系の「内外学校協会」が教育の主導権をめぐって対立関係に立っていた。ジェイムズ・ミルは後者の前身「ランカスター協会」を擁護し、『フィランソロピスト (Philanthropist)』誌において国教会教義の教育を攻撃するのに活躍していた。⁽³⁷⁾ その対立は高等教育に及び、ロンドン・ユニバーシティ・コレッジのロンドン大学としての統合問題、オックスブリッジのデイセンターに対する開放をめぐる論争に至る。

ジェイムズ・ミルなど功利主義者は、新興の中産階級を理想的国家の担い手として期待し、学校教育と新聞雑誌による啓蒙を重視した。ジェイムズは中産階級を「国民の全体の大きな割合を占める」⁽³⁸⁾ 知性ある者とみて、彼らに「中産階級の下にいる階級の意見・精神を指導する」役割を求めた。それに対し、アーノルドは中産階級を「伝統的精神の影響下に編入することで功利主義者の影響を断ち、社会的安定を確保することに政治的目標を置いていた。その状況は中産階級をめぐる〈知の支配〉の争いであった。」

アーノルドは一八三五年のコールリッジ判事宛書簡で生涯の理想として「真の国民的なキリスト教会と真に国民的でキリスト教的な教育制度の構築をめざす」⁽³⁹⁾ ことを言明したように国教会制度と教育制度を伝統的理念の精神的優位を維持する手段として位置づけていたと考えられる。一八三三年の『教会改革の諸原理 (Principles of Church

『Reform』における包括的国教会設立の主張は時代状況に対応させた一つの試論であった。当時排他的な性格を持つオックスフォード運動が高揚している状況で国教会の精神的權威が中産階級に拡大させることは不可能に近かった。しかし、キリスト教を通じてディセンタートと功利主義者を分断させるという方向は必ずしも間違った戦略でなかった。⁽⁴⁰⁾

古典的学識を中核とした教育を国民教育の基調とさせることは、彼に残されたもう一つの選択肢であった。それは伝統的精神の再生産の場として教育機関を位置づけ、中産階級を包括することであった。彼自身がラグビーで行ったことはその実践であった。エリート教育が中産階級に門戸を開き、伝統的精神が再生産される社会状況が確立したのは、パブリック・スクールがエリート教育機関として社会的に定着した一九世紀半ばであった。それは一八六八年「パブリック・スクール法」によって公式に制度化されたといえよう。

アーノルドは選挙法改革を「貴族のうちでも虚栄や私利によって議会に入った、役に立たない部分から純化する」ことに意義を見出し、高い資質を持つ「善良で有能な者」の政治参加を促進するものとして期待する。彼の説く政治活動のための知識が伝統的支配層によって独占されてきた古典的学識を基調とする以上、改革後の政治主体がおのずから限定されることは推測できる。その方向を示す手がかりとなるのは彼が挙げたローマの事例である。

「ローマの民会は長い間、国家の最高職就任についての権利をめぐって元老院と長らく闘ってきた。権利獲得に成功した彼らに貴族は漸次屈していった。しかし結果として明らかになったのは、その権利が一度獲得されると平民は以前と同じく貴族をその地位に選出しつづけてきたことである。それは彼らの生まれや地位にもとづく自然な敬意が影響を持っていたからである。それは真の高貴性にささげられる尊敬であり、奴隷が主人に払う服従の念ではない。」(186)

彼は選挙法改正によって政治的訓練を受けていない中産階級が急速に政治的進出をなすことを望んでおらず、伝統的

精神の優位を維持しながら、開かれた貴族政とでもいうべき政治社会を求めていたと考えられる。⁽⁴¹⁾ 彼は一八三一年の前出のブンゼン宛書簡においても「それ「選挙法改正法案」が議会を通過すれば：貴族はイギリスにおいて強い尊敬と敬意の念を持たれ、その過剰な影響力を減らされても彼らの多くが持つ偉大で善き資質を用いることで、より正統性を持った影響を持つようになるだろう」と断言している。⁽⁴²⁾ その状況で政治に進出することを期待されているのは、貴族そのものというより、息子マシューが『教養と無秩序 (Culture and Anarchy)』で「野蛮人」と「俗物」として批判した階級の間人に属する、大学教育を受けた専門階級であると考えられる。彼らの社会的威信は出生や財産よりも学識に基づいていたのである。

おわりに

ヴィクトリア時代末期のイギリス社会には比較的均質で統合されたエリートが存在し、彼らは共通の価値観と世界観を持つていた。⁽⁴³⁾ そこには伝統的価値観の多くがとりこまれ、古典的教養を中核に知的共感関係が生じていた。⁽⁴³⁾ パブリック・スクールはその共通の精神をつくり出す中心的制度として機能し、旧来の貴族地主階級と新興の中産階級を知的に統合するのに貢献した。この結果はアーノルドが新しいデモクラシー社会の確立期において考えた国民統合の方向にまがりなりにも沿うものであったといえよう。

アーノルドは政治思想家として一般的・普遍的理論を構築するというよりも、デモクラシー化において支配階級が直面した精神的危機状況を的確に把握し、教育者としての活動を通じてその解決策を自ら実践した。それが生み出した成果ゆえに、彼は支配階級に知的影響力を持つことに成功したといえよう。⁽⁴⁴⁾ その論考は断片的に終わったが、それはマシューをはじめとする後世代によって具体化され、制度化される性格のものであった。同時代の政治思想家と比

べるならば彼の政治思想そのものには革新性はないといえようが、彼は自分が存在している社会関係の理念を純粋化して取り出し、新しい政治社会の中で再生産させることに貢献した者として評価されよう。

本稿は文部科学省科学研究費補助金による研究成果の一部である。

注

- (1) たとえばインド高等文官 (ICS) 任用において次の文献を参照。浜渦哲雄『英国紳士の植民地統治—インド高等文官への道—』(中央公論社、一九九一年)
- (2) トマス・アーノルドのラグビー校長としての教育内容とその教育制度史上の背景からの研究について次の文献を参照。藤井泰『イギリス中等教育制度史研究』(風間書房、一九九五年)一五―五七頁。白石晃一「トマス・アーノルド—中等教育の改革者—」『現代に生きる教育思想Ⅱ・イギリス』(ぎょうせい、一九八二年)、岡田渥美「トマス・アーノルドの学校改革—その理念と実践—」『京都大学教育学部紀要』第三〇巻、一九八四年、伊村元道『英国パブリック・スクール物語』(丸善、一九九三年)
- (3) たとえばブリッグズ『ヴィクトリア朝の人々』村岡健次・河村貞枝訳(ミネルヴァ書房、一九八八年)一八九―一九一頁、メイソン『英国の紳士』金谷展雄訳(晶文社、一九九一年)二五―二五七頁を参照。
- (4) 拙稿「トマス・アーノルドにおける教会と国民統合」『法政研究』六七巻第三号(九州大学、二〇〇一年)参照。
- (5) Stanley, A. *Life and Correspondence of Thomas Arnold* (London, 1881), I, p.317.
- (6) アーノルドはニーブルと直接面識を持ち、彼の歴史学をイギリスに紹介した第一人者である。アーノルドとニーブルとの関係について次の文献を参照。Forbes, D., *The Liberal Anglican Idea of History* (Cambridge, 1952): グーチ『十九世紀の歴史と歴史家たち』(筑摩書房、一九七一年)
- (7) Forbes, op.cit., pp.12-15.
- (8) Arnold, T. *Introduction Lectures on Modern History* (London, 1843), p.3.
- (9) *Ibid.*, p.5.
- (10) この著作はアーノルドの歴史家としての方法論を最も明確に示したものといえる。フォートブスはこの著作を「リベラル・アング

リカンの歴史学についての最も完全かつ公式な表明」と評してゐる。Forbes, op.cit., p.17.

(11) *Ibid.*, p.7.

(12) *Ibid.*, p.7.

(13) バロウはウィクトリア時代の社会進化論の「鍵となる人物」をモンテスキューと位置づけ、それが知性を進歩の根本原因とするフランス啓蒙と経済的原因―労働における分業―に進歩を求めるスコットランド啓蒙の二つの系統に発展したとする。Burrow, J. *W. Evolution and Society* (Cambridge, 1966), pp.7-10.

(14) Stanley, op.cit., I, p.242.

(15) この論文はアーノルドが創刊した週刊新聞『イングリッシュマンズ・レジスター』に掲載するはずであったのが、同紙の廃刊により、『シェフィールド・クラント』に掲載することになったものである。アーノルドの当初の執筆意図どおり、この一連の書簡は労働階級によつて非常な関心を持つて読まれた。Stanley, op.cit., I, p.245.

(16) アーノルドが社会問題をこのように一つ一つ指摘したのは、社会問題解決をめぐる「腐敗」「誤った統治」「専制」「甘やかされた寡頭政」「選挙区を牛耳る党派」といった政治的煽動を論駁するためであつたと推測可能である(177)。

(17) アーノルドの社会段階論は諸国家の内部的状況に注目するものであり、対外戦争など外部的要因は進歩の過程に副次的な作用を及ぼすものであつた。彼は戦争について健全な進歩を阻害するものとして否定的にとらえていた。

(18) Stanley, op.cit., II, pp.251-252.

(19) このことから彼が社会問題の根本的解決として考えたのは、物質的な改革よりも国民意識にかかる精神的な改革であつた。その点を「職工階級の社会状態についての書簡」第五書簡で彼は次のように述べている。「私が苦難の原因として以前引用したものを挙げることを許していただくならば、その第一は人口と工業生産が不自然に増加したことである。それらは移民や植民によつて緩和されるかもしれない、またある者が考えるように教会税や穀物法の廃止によつてかも知れない。しかしこれらのことが我々の道徳的邪悪に対してどのような効果があるのだろうか。それらが貧民の道徳的・知的性格を向上させ、彼らを富者に近い状況に引き上げるのだろうか。またそれらの方法がここ数年悪化し、現在の状況がその拡大に力を貸していることを防ぐことができるのだろうか。」(188) 彼の関心はこのようにまず国民の道徳的改善に向けられていた。国教会の再編成という彼の宗教的主張もまたこの道徳的改善という目的を持っていた。

(20) アーノルドは「論考」において民衆化が進展する過程を次のように説明している。「初期段階の民衆的党派はその後、反民衆的なものへと変貌する。それは社会がより自由主義的な傾向になっていくためである。それは財産による優位は貴族の優越という考

- えに比べて、民衆的な原理であるのが、数の優位という考えに比べると民衆的でないようにである。：庶民院は国民と国王の長きにわたる闘争の間、我々の国制において民衆的な部分であった。しかし、ジョージ三世の即位以来、明らかに貴族的部分とみなされるに至った。それは国家における党派が一方で財産の擁護者となり、もう一方が一般的な知識と数を代表するものとなったからである。」(108)
- (21) アーノルドは『近代史講義』において一六六〇年におけるイギリスの「革命」が社会的変化をもたらさない政治的なものとしているのに対し、フランス大革命は社会的変化をもたらし、国民生活の連続性が破壊したものととして論じている。Arnold: op.cit., pp. 253-259.
- (22) Stanley, op.cit., I, p.256.
- (23) アーノルドは選挙法改正によって国債帳消し、教会税廃止、平和の実現、生活費の低減などを早急に実現するのが困難であることとを説いている (125)。
- (24) ジェイムズ・ミルの第一次選挙法改正に関わる政治活動について次の文献を参照。山下重一『ジェイムズ・ミル』(研究社、一九九七年)二四二―二四六頁。息子のジョンは『自伝』の中で選挙法改正後の状況を次のように描写している。「哲学的急進派をもって自ら許し、友人たちからもそう呼ばれた人々は今こそかつて彼らが占めることができなかつた有利な立場に立つて自分たちの真価を世に示すべき絶好の機会にめぐまれたと見えたし父も彼らに多くの期待をかけた。」J・S・ミル『ミル自伝』朱牟田夏雄訳(岩波書店、一九六〇年)一七一頁。
- (25) Hume, D. *Political Essays* (Cambridge, 1994), p.45.
- (26) Arnold, op.cit., p.260.
- (27) Ibid., p.265.
- (28) 改革論議の中でのラッセルの著作の位置づけについては次の文献を参照。Brent, R. *Liberal Anglican Politics* (Oxford, 1987), pp.41-64.
- (29) Russell, *An Assay on the History of English Government and Constitution from the Reign of Henry VIII to the Present time* (London, 1821), p.242.
- (30) Tocqueville, *A Journeys to England and Ireland* (Yale University Press, 1958), p.80.
- (31) ラッセルは第一次選挙改正が最後の改正と繰り返し言明したため、「最後のジャック」と揶揄されていた。
- (32) マシュー・アーノルドは視学官として教育行政視察のために大陸を視察し、その報告書『フランスにおける民衆教育について

(Popular Education of France)』(一八六一年)で中等教育に対する国家の後見的介入を主張している。

(33) Stanley, op.cit., II, pp.9-11. またアーノルドは一八三一年に一般国民の世俗教育を推進する「有益な知識普及のための協会」(the Useful Knowledge Society) に対してキリスト教教育について配慮するように申し入れていた。Stanley, op.cit., p.285. なおこの協会には設立当初からジェイムズ・ミルが関与していた。

(34) バーク『フランス革命の省察』半澤孝麿訳(みすず書房、一九七八年)五七―五八頁参照。

(35) ジェイムズ・ミルは『教育論』(一八一九年)において中産階級において職業教育とは別の教育の必要性を提唱している。しかし、それは「ごく普通の労働につくような人たちにおいてさえ、豊かな精神活動をとまなう生活、知恵と熟慮と創意に富んだ生活を送るための礎石」となる、ベンサムの「クレストマティア」にみられる最大多数の階級のための知性教育であった。ジェイムズ・ミル『教育論・政治論』小川晃一訳(岩波文庫、一九八三年)九八頁。彼は古典人文学を中心とする支配階級の教育制度を「進歩に敵対的な教育制度」「人間によってつくられたもののうちで最も不合理で邪悪なるもの」と攻撃する。前掲書、一〇四頁参照。

(36) プルデュール『ハビトウス』の議論については次の文献を参照。プルデュール『再生産』宮島喬訳(藤原書店、一九九一年)この中で彼は「ハビトウス」の再生産において学校教育の重要性を指摘している。

(37) 山下、一三二―一三六頁参照。

(38) ジェイムズ・ミル、前掲書、九五頁。

(39) Stanley, op.cit., II, p.12.

(40) ジェイムズ・ミルが「内外学校協会」の活動から手を引いたのも世俗教育をめぐるデイセンタールとの対立が原因であった。三〇年代当時、デイセンタールは功利主義者の主張する伝統的国体体制の急進的改造には慎重であった。アーノルドにおける包括的国教会の主張については拙稿、前掲論文参照。

(41) 伝統的精神の受容を条件に中産階級に政治的門戸を開く態度は、包括的国教会を通じて国教会の精神的優位をめざす彼の宗教的議論と並行したものであると考えられる。

(42) Stanley, op.cit., I, p.256.

(43) ウィーナーは、一九世紀のエリートにおけるこの人文主義的価値観を技術革新と経済発展に懐疑的な反産業主義的思考の原因と解釈している。ウィーナ『英国産業精神の衰退―文化史的接近―』原剛訳(勁草書房、一九八四年)

(44) パブリック・スクールの歴史を分析する中でオギルビーはアーノルドの影響力を次のように説明している。「アーノルドの教え子は彼の精神と方法を他の学校に持ちこんだ。とくに彼らは植民地をつくりあげ始めた。受け入れ可能な方法がすでにできあがっ

ており、ラグビーのような学校が求められており、それに対応して供給がなされたのである。…これらの学校を始め、もしくは成功を取めた校長の多くはアーノルドの精神的教え子であった。彼らは直接の生徒や補助者であったり、また後のラグビーの生徒や補助者、あるいはラグビーの教え子や教員の生徒や補助者であった。」 Ogilvie, V, *The English Public School* (London, 1957) p.148.